

山本大臣閣議後会見

平成26年6月24日

沖縄訪問について

南北大東島視察(6月21～22日)

【北大東島】

沖縄最東端の碑、月桃加工施設、民俗資料館、燐鉱石貯蔵庫跡、港湾等を視察。



(歓迎セレモニー)



(漁港建設地視察)



(燐鉱石貯蔵庫跡視察)



(月桃加工施設視察)

【南大東島】

開拓百周年記念碑、製糖工場、ラム酒工場、星野洞、大池のオヒルギ群落、港湾等を視察。



(クレーンで南大東に上陸)



(歓迎セレモニー)



(ふるさと文化センター視察)



(星野洞視察)

沖縄全戦没者追悼式等(6月23日)

【沖縄全戦没者追悼式】

糸満市平和祈念公園で行われた沖縄全戦没者追悼式へ、安倍総理と共に参列。



【対馬丸記念館】



【ANAハブ】



【那覇空港滑走路増設予定地】



国会での指摘事項に対する措置について(沖縄・北方関係)

沖 縄 関 係



平成26年3月12日 衆・沖縄委員会
沖縄の新たな特区・地域制度が活用されるよう、周知広報活動を行うべき！

5月末に情報関連産業を対象として「沖縄力発見ツアー」を実施。その他、沖縄や本土での各種説明会や業界団体への説明を実施。



ワーキング・ディナー

平成26年3月12日 衆・沖縄委員会
今年度末に返還予定の西普天間住宅地区の跡地利用に国が積極的に関与すべき！

県、市の要望も踏まえ、西普天間住宅地区について国の取組方針を策定することとするなど、同地区の国際医療拠点形成に向けた取組に対し国としてもできる限りの支援を行う。



駐留軍用地跡地利用協議会

平成26年4月14日 参・決算委員会
第4次沖縄振興計画（平成14～23年度）の総括や分析、沖縄振興予算の決算を一覧的に表示すべき！

第4次計画期間における施策や指標の推移など、沖縄振興審議会での総点検の内容、沖縄振興予算の決算の一覧表示について分かりやすくまとめた資料を作成し、HP上で近日中に公表予定。



沖縄振興審議会

平成26年3月26日 参・沖縄委員会
北部地域の民間の救急搬送ヘリの運航維持や医師確保対策等の検討への支援を引き続き実施してほしい！

北部振興事業により25年度から支援を開始。26年度も引き続き実施中
民間救急搬送ヘリの出動実績
4月～6月（13日現在） 26件



北方対策関係



平成25年5月10日 参・沖北委員会
北方領土隣接地域に行った学生に
発信をしてもらう仕組みを考えて
ほしい！！

「エリカちゃんに手紙を
出そうプロジェクト」の実施

「プロジェクト岳」の予算化

必ずしも関心が高くない高校生・大
学生を「啓発サポーター」として活用



平成25年5月29日 参・沖北委員会
札幌国際短編映画祭会場において、
北方領土問題のPRやチラシを配
布してほしい！！

同映画祭において、チラシ配布、
動画放映(26年度も継続予定)

以下の映画祭でも実施するととも
に、26年度も継続予定

- ・網走映画祭
- ・ゆうばり映画祭



平成26年2月25日 衆・沖北委員会
四島交流等事業専用船「えとぴり
か」の接岸岸壁に待合所・トイレ
を設置してほしい！！

○簡易トイレを設置
○待合所も8月までに設置予定



平成26年2月25日 衆・沖北委員会
映画「ジョバンニの島」を応援し
てほしい！！

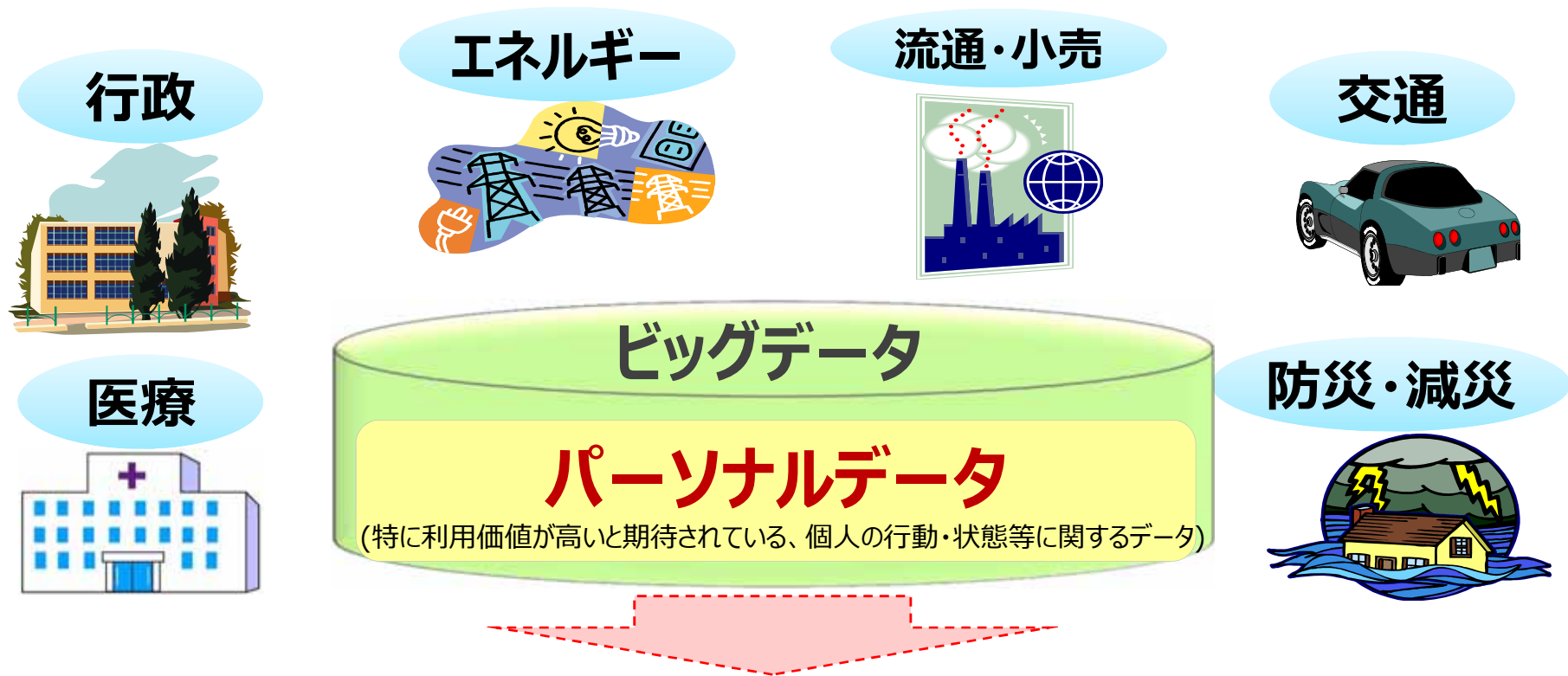
○都道府県へ周知・ポスター配布
○非営利上映会開催に向け調整





『パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱』について

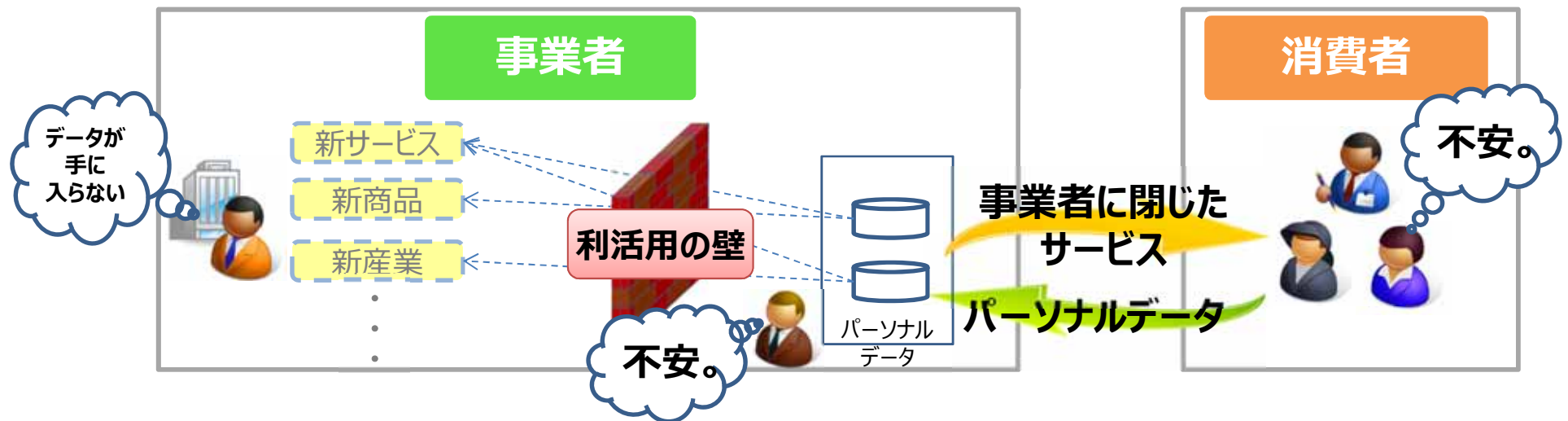
制度改正の背景



- ✓ 多種多様・膨大なパーソナルデータが収集、分析される、いわゆる「**ビッグデータ時代**」が到来。
- ✓ 我が国の経済成長のためには、**プライバシーの保護にも配慮したパーソナルデータ利活用のための環境整備**が喫緊の課題

ビッグデータ時代に向けた課題

個人情報として取り扱うべき範囲の曖昧さ（グレーゾーン）のために、社会的批判を懸念して**利活用を躊躇する「利活用の壁」**が出現。



この「利活用の壁」のため、特に利用価値が高いとされるパーソナルデータの**利活用が十分に行われてきている**とは言い難い。

この問題意識から、昨年9月に制度の見直しを検討するために、**「パーソナルデータに関する検討会」**を発足。

パーソナルデータに関する検討会

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT総合戦略本部）

新戦略推進専門調査会

電子行政分科会
農業分科会
医療・健康分科会
人材育成分科会
防災・減災分科会
新産業分科会
道路交通分科会
規制制度改革分科会
マイナンバー等分科会



各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議

電子行政オープンデータ実務者会議

データワーキンググループ
ルール・普及
ワーキンググループ

パーソナルデータに関する検討会

技術検討
ワーキンググループ

ITコミュニケーション活用促進戦略会議

情報セキュリティ政策会議

パーソナルデータに関する検討会 メンバー

委員

座長	宇賀 克也	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	伊藤 清彦	公益社団法人経済同友会 常務理事
	金丸 恭文	フューチャーアーキテクト株式会社 代表取締役会長兼社長
	佐藤 一郎	国立情報学研究所アーキテクチャ科学研究系教授
	穴戸 常寿	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	新保 史生	慶應義塾大学総合政策学部教授
	鈴木 正朝	新潟大学法学部教授
	滝 久雄	株式会社ぐるなび 代表取締役会長
	長田 三紀	全国地域婦人団体連絡協議会事務局次長
	松岡 萬里野	財団法人日本消費者協会会長
	棕田 哲史	一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事
	森 亮二	英知法律事務所弁護士
	安岡 寛道	株式会社野村総合研究所上級コンサルタント
	山本 隆一	東京大学大学院情報学環・学際情報学府准教授

① 本人の同意がなくともデータの利活用を可能とする枠組みの導入

- ✓ 個人データを「**個人の特定性を低減したデータ**」へ加工して提供し、提供した先で**特定の個人を識別することを禁止**することにより、**本人の同意がなくても第三者提供が可能**となる規定の創設。

② 基本的な制度の枠組みとこれを補完する民間の自主的な取組の活用

- ✓ 事業者が利活用に躊躇しないよう、**「個人情報」の範囲を明確化し、その取扱いを規定**。
- ✓ 消費者等も参画する**民間主導による自主規制ルール**の枠組みを創設。

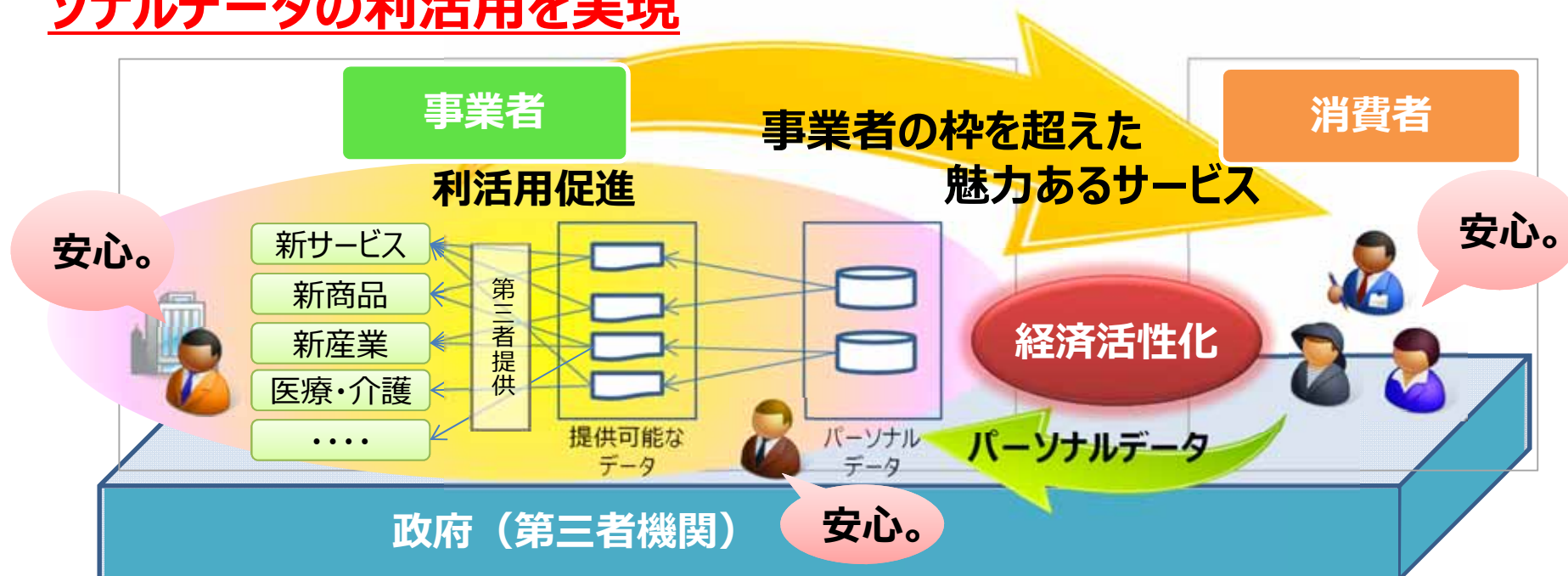
③ 第三者機関の体制整備等による実効性のある制度執行の確保

- ✓ 特定個人情報保護委員会を改組し、**パーソナルデータの保護及び利活用をバランスよく推進**することを目的とする委員会を設置。
- ✓ **法定事項や民間における自主的な取組について実効性ある執行**を行う。

以上の法制化により、プライバシーに配慮しつつ、本人同意なしでデータ利活用が可能になるなど、日本が世界に先駆けた枠組みを構築！

制度改正後のイメージ

「利活用の壁」を取り払い、個人の権利利益侵害を未然に防止しつつ、
新産業・新サービスの創出と国民の安全・安心の向上等のためのパーソナルデータの利活用を実現



今後の予定

- 7月 パブリックコメントの実施（1か月程度）
- 来年通常国会への法案提出予定

領土・主権対策企画調整室に 関する会議及び取組について



領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会(第8回)



有識者懇談会メンバー

《座長》西原 正	平和・安全保障研究所理事長
阿川 尚之	慶応義塾大学教授
伊奈 久喜	日本経済新聞社特別編集委員
下條 正男	拓殖大学教授
高井 晉	海洋政策研究財団島嶼資料センター長
谷口 智彦	慶応義塾大学教授
中野 徹也	関西大学教授
松田 康博	東京大学教授
宮家 邦彦	立命館大学客員教授

全5回の
懇談会を開催
(4月～6月)

平成25年7月2日
報告書とりまとめ

【政府関係部局】
報告書内容の検討
フォローアップ

◇ 第6回会合(平成25年12月3日)

◇ 第7回会合(平成26年3月14日)

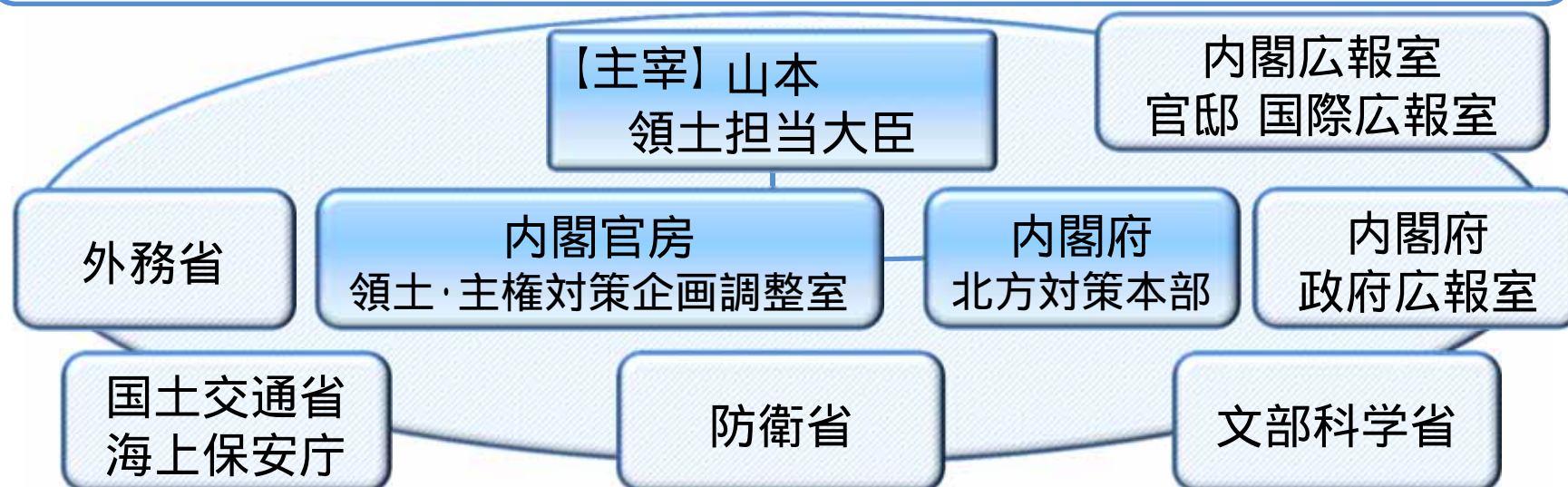
◇ 第8回会合(平成26年6月24日)



領土・主権をめぐる内外発信に関する総合調整会議(第4回)



○我が国の領土・主権をめぐる内外発信の強化を目的として、領土担当大臣の下で、政府全体の内外発信に係る諸課題に関する総合調整を行う。



◇ 第1回会合(平成25年11月29日)

○ 領土・主権をめぐる内外発信に関する各府省庁の取り組み状況等について

◇ 第2回会合(平成26年1月10日)

○ 平成26年度予算政府原案の各府省庁領土・主権をめぐる内外発信関係部分の概要等について

◇ 第3回会合(平成26年3月11日)

○ 領土・主権をめぐる内外発信に係る個別の取り組みの進捗状況について

◇ 第4回会合(平成26年6月27日)

○ 領土・主権をめぐる内外発信に係る平成26年度予算の執行状況、今後の事業に向けた調整



➤ ウェブサイトのトップページリニューアル等

➤ 領土・主権に関する教員等セミナー

➤ 地元の資料調査・編纂事業



ウェブサイトのトップページリニューアル等

内閣
官房
領土・主権
対策企画
調整室

本日 11時目途にトップページリニューアル予定

URL: <http://www.cas.go.jp/jp/ryodo/>



パソコン用トップページ



スマートフォン用
トップページ





領土・主権に関する教員等セミナー

内閣
官房
領土・主権
対策企画
調整室

我が国の領土・主権をめぐる情勢について、教育を通じた国内啓発の強化を図るため、教育委員会指導主事を対象としたセミナーを実施

- 日 程 平成26年10月下旬
- 場 所 島根県・鳥取県
- 対象者 全都道府県の教育委員会指導主事
- 内 容

① 関係府省庁や関係自治体による領土・主権に関する施策説明

② 北方四島交流等事業使用船舶「えとぴりか」に乗船し、船内講義及び体験航海

③ 島根県竹島資料室及び隠岐の島町内の竹島関連施設視察

④ 地元の教育関係者等との意見交換





地元の資料調査・編纂事業

目的：沖縄、島根の地元で散逸しかねない、尖閣諸島及び竹島に関連する資料を調査し、資料集・目録を編纂し、もって内外発信に資するものとする。

尖閣諸島、竹島について、各々シンクタンク等に事業を委託

■事業実施

有識者による研究委員会

①事業の指導・助言

有識者懇談会の委員の先生方を含む

指導・助言

地元の郷土史家等を中心とする研究体制

〔 尖閣諸島：沖縄平和協力センター、尖閣諸島文献資料編纂会を中心
竹島：竹島問題研究会のメンバーを中心

①関連資料の調査

②資料集・目録の編纂

成果物



デジタル資料集・目録

領土対策室のウェブページで
各々、公開